

平成29年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	堀内
	全体計画						経費区分		-		内線	3644
事務事業名	4282 私立保育所運営助成事業											
所 属	300200 教育委員会事務局・子ども課											
施 策	02020900 子育て環境の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費										
	事業	040000 私立保育所運営助成事業										
事業目的						事業概要・効果						
私立保育所の円滑なる運営保育内容の向上						市内の6私立保育所等が実施する保育士配置基準を緩和するための保育士雇用及び特別支援のための加配保育士の雇用等に対し、補助金を交付し運営の安定及び保育内容の充実が図られた。 また、やすらぎ保育園が実施する病児保育施設整備に対して補助金交付による支援をする。						

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
補助総額 60,778,000円	補助総額 241,381,000円
平成29年度 予定	平成30年度 予定
補助総額 94,049,000円	
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名		病児保育実施						
算式							単位	か所
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標	0	0	0	1	1		
	実績	0						
指標選定の理由		-						
最終年度目標の根拠		-						
指標名							単位	
算式							単位	
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標							
	実績							
指標選定の理由								
最終年度目標の根拠								
指標名							単位	
算式							単位	
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標							
	実績							
指標選定の理由								
最終年度目標の根拠								

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		239,739	94,049
特定財源	国庫支出金	98,724	26,198
	都道府県支出金	7,904	15,044
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		133,111	52,807
人員数(人)	正規職員	0.3	0.4
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,165.7	2,887.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,165.7	2,887.6
市民一人当たりの経費		4.6	1.9
総額		241,904.7	96,936.6

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	237,847	私立保育園に対する補助金
その他	1,892	国庫補助返還金(子ども子育て支援体制総合推進事業)

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	94,049	私立保育園に対する補助金
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	保育をする上では必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	公立保育園で実施するより有効	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	公立保育園で実施するより効率的	

振り返り（決算年度の取組み課題）
特になし

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
公・私立の別に係わらず、差異のない保育所運営の向上に寄与できた		全保育ニーズを公立保育園でカバーすることはできない。市内5私立保育園、認定子ども園と協力して質の高い保育サービスを提供するためには必須の事業。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	